

**【第282号 紙面案内】**

第2～3面……常任理事会報告、理事会報告、年次総会報告

第4～6面……企業見学記、大会参加記、韓国経営教育学会への報告者募集、部会案内

**今後の大会運営 — 漸進的革新 —**

日本マネジメント学会会長 加藤 茂夫

会長になって早一年が経過しました。お蔭様で全国研究大会や産学シンポジウム、6つの地方部会、3つの研究部会、会報、機関誌の発行等予定通りの進捗状況です。これもひとえに多くの会員諸兄の努力のお蔭であると心より感謝します。この従来行われている多くのイベントに付加価値をつけるために更なる革新を期待するものです。どうしても内向き志向になりがちな慣性から外に発信できるユニークな学会を目指したいと考えています。

いくつかのシナリオが考えられていますが一つ具体的に現在考えていることは、ジャーナルの発刊です。現在の研究者向けの機関誌だけではなく、産業界を視野に入れた産学官による執筆者による雑誌を所管の委員会で検討中です。また、年二回の全国研究大会の更なる革新です。今秋の中国・九州部会での開催（2013年10月18日から20日）は地域の大学の総意により運営されることとなりました。委員長は日本経済大学の篠原 淳先生が当たり、会場の九州産業大学では小野瀬 拓先生がアイデアを形にすべく知恵を絞っています。初のコラボではないかと考えます。また、来春の文京学院大学（2014年5月30日から6月1日）では櫻澤 仁実行委員長が今までにない、「産学連携に関する Call for Paper 形式のパネル展示をやりまします。PRしたい大学から、原稿と資料の提供を受けつけ、ロビー展示。この産学連携案件についても、二日目午後のパネルセッションに入れたい。」と抱負を述べています。

以上のように漸進的革新ではありますが少しずつ変化の兆しが見受けられます。このような方向性に対しましてはその立場を尊重しながら議論を前向きにしていければ良いと考えています。また、会員の拡充につきましては多くの皆様方からご協力をいただいておりますが700名を維持、確保するためには更なる会員の増員が必要です。HPより入会申し込み用紙がダウンロードできますので産学官の方で活躍している方を勧誘していただければ幸甚です。また、会員名簿は東洋大学の小寫 正稔総務委員長のアイデアをもとに個人番号を付したり、メールの整備をしたり、所属部会を明示したりとこれまたインクリメンタルなイノベーションを推進してくれました。

会員の皆様方の更なるご活躍とご健康を祈念します。

## 常任理事会報告

日 時 平成 25 年 5 月 25 日 (土)

場 所 山城経営研究所 会議室

議 題

- (1) 全国研究大会の件  
第 67 回全国研究大会 (和光大学：平成 25 年 6 月 7 日～9 日) の準備状況が報告された。
- (2) 平成 24 年度決算の件  
平成 24 年度の決算報告がされた。
- (3) 平成 25 年度予算の件  
平成 25 年度の予算報告がされた。
- (4) 会員入退会の件  
入会 (個人 23 名)、退会 (個人 34 名) が承認され、合計 (個人 687 名、法人 4 社) となったことが報告された (平成 25 年 5 月 25 日現在)。
- (5) その他
  - ・副会長の河野大機氏の逝去に伴い、後任を 6 月 7 日の理事会で決定する。
  - ・学会の国際交流に貢献した吉田優治氏、文戴皓氏への感謝状の贈呈は、第 68 回全国研究大会の懇親会にて行う。
  - ・第 69 回全国研究大会 (文京学院大学：平成 26 年 5 月 30 日～6 月 1 日) の企画案について示された。

## 理事会報告

日 時 平成 25 年 6 月 7 日 (金)

場 所 ウィズ・ア・スマイル (かながわサイエンスパーク西棟 5 階)

議 題

- (1) 平成 25 年度通常総会の件  
小寫正稔・総務委員長より 6 月 8 日 (土) に開催される通常総会に関する説明があった。
- (2) 平成 24 年度活動報告ならびに収支決算の件  
辻村宏和・組織委員長より平成 24 年度活動報告、小寫正稔・総務委員長より収支決算に関する説明があった。引き続き、松本芳男・監事より平成 25 年 5 月 17 日に会計監査を行い、本学会の収支報告が適正であるのと監査報告がなされた。
- (3) 平成 25 年度活動計画ならびに収支予算の件  
辻村宏和・組織委員長より平成 25 年度活動計画、小寫正稔・総務委員長より収支予算に関する説明があり、それぞれ了承された。
- (4) 各委員会からの報告
  - (総務委員会) 会員メーリングシステムに関する説明があった。また、会員名簿について所属部会と会員 ID を入れる旨、報告があった。
  - (組織委員会) 産学交流シンポジウムを 11 月 30 日 (土) に東洋大学にて開催する予定であるとの報告があった。
  - (国際委員会) 韓国経営教育学会と国際シンポジウムなど今後の展開を検討中であること、また新規に提携する学会を模索中であることが報告された。
  - (機関誌委員会) 機関誌 16 巻第 2 号ならびに第 17 号第 1 号の発刊を予定しているとの

報告があった。

(山城賞委員会) 山城賞、山城賞奨励賞とも該当者がいなかった旨、報告があった。

(5)各部会からの報告

各地域部会長および各研究部会長より部会に関する報告と計画について説明があり、了承された。

(6)会員入退会について

4名の個人会員の入会と3名の個人会員の退会が認められた。平成25年度6月7日現在、個人会員688名、法人会員4社であることが報告された。

(7)その他

加藤茂夫会長より逝去された河野大機副会長の後任として柿崎洋一氏を副会長にする旨、提案があり、了承された。

## 平成25年度 年次総会報告

日時 平成25年6月8日(土)

場所 和光大学 J401 教室

議題

(1)平成24年度活動報告並びに収支決算の件

第65回全国研究大会(日本大学)、第66回全国研究大会(北海学園大学)、国際委員会、各地域部会、各研究部会、産学交流シンポジウムなどの諸報告がなされた。続いて収支決算報告及び監査報告がなされた。これらの報告内容はすべて承認された。

(2)平成25年度活動計画並びに収支予算の件

第67回全国研究大会(和光大学)、第68回全国研究大会(九州産業大学)、国際委員会、各地域部会、各研究部会、産学交流シンポジウムなどについて説明があり、続いて収支予算が示され、共に承認された。

(3)その他

## ◇◇第67回全国研究大会・企業見学記◇◇

村瀬 慶紀(東洋大学)

今回訪問した株式会社ミットヨは、精密測定機器の製造・販売において代表的な会社である。まず同社講堂にて、総務課の方々より会社概要に関する説明があった。具体的には、同社の研究開発、生産・販売体制、ソリューションやアフターサービスを含めた事業内容、ノギス、マイクロメータをはじめ、さまざまな計測機器や光学機器に関する製品紹介、人材育成(技術・技能を伝承する「師匠」制度等)や環境保全、社会貢献の取り組みについて紹介された。質疑応答では、特に後継者育成や社会的責任等に関する議論が多くなされ、大変有意義なものとなった。その後、同社のショールーム、沼田記念館及びミットヨ博物館を見学した。

ショールームでは、会社概要の際に紹介された製品の最新技術について触れることができた。夏休みには、子供向けに同社の製品、技術を体験してもらうためのイベントも行っているようである。沼田記念館では、仏教の伝道を真の目的とするために、国産初のマイクロメー

タを開発した創業者沼田恵範氏の志について触れ、同氏の創業精神が社名や経営理念、社是社訓に現れており、大変興味深かった。ミットヨ博物館では、計測、精密測定に関する歴史的な資料や製品を見学した。

末筆ながら、今回の訪問にあたって関係各部署の方々には、長時間にわたって大変お世話になり、厚く御礼申し上げたい。

## ◇◇第67回全国研究大会・参加記◇◇

宮島 裕（目白大学大学院生）

平成25年6月7日（金）から9日（日）まで第67回全国研究大会が、和光大学（東京都町田市）において多くの参加者のもと盛況に開催された。

第1セッションでは、鈴木和哉氏（独立行政法人国際協力機構）から JICA と民間企業の連携事例について、芦澤成光先生（玉川大学）からは海外展開におけるビジネスモデルの調整の難しさについて報告があった。第2セッションでは、瀬藤裕己氏（パシフィックコンサルタンツ株式会社）からバンドン市における地場産業を生かした経済圏の構築プロセスについて、幸田浩文先生（東洋大学）からは近江商人の地域経営圏の構築に三方よしとの家訓が機能したことについて報告があった。特別公演では田中孝明氏（株式会社東芝）により、経営の現地化を推進するため本社の視点の転換が必要であると自らの中国での経験に基づき主張された。第3セッションでは、バンバン・ルディアント先生（和光大学）から地域経営圏構築のためのインドネシアと日本のあるべき関係について、水尾順一先生（駿河台大学）からは BOP ビジネスにおける共益の重要性について報告があった。本大会の統一論題は「企業による地域経営圏の構築」であり、いずれの報告も現在の日本企業に求められている経営圏の再構築に示唆を与えるものであり、有意義であった。

最後に大会運営にご尽力くださった福田好裕大会実行委員長をはじめ、和光大学の関係各位に厚く御礼申し上げたい。

## ◇◇韓国経営教育学会への派遣報告者の募集◇◇

国際委員会委員長 中村 久人（東洋大学）

韓国経営教育学会（Korean Association of Business Education）との「報告者交換プログラム」に基づき、派遣報告者を下記のように募集いたします。応募者多数の場合は、国際委員会で選考します。報告テーマは「経営教育」に関連した内容であることが要求されますので、ご留意ください。

**派遣先：**2013年度韓国経営教育学会（平成25年10月から11月にかけて開催予定、開催大学等も未定）

**応募資格：**本学会員（大学院生を除く）

**応募方法：**氏名、所属、報告テーマ、報告要旨（日本語3000字程度）を郵送もしくはメールで学会事務局宛（事務局のアドレス：name@kae-yamashiro.co.jp）に送付してくだ

さい。

締切日：平成25年8月31日(土)(消印有効、メールの場合は同日24時まで有効)

その他：派遣報告者には旅費補助費として3万円を支給します。

## ◇◇関東部会開催のご案内◇◇

開催校担当教員 加藤 茂夫 (専修大学)

●日時：平成25年7月20日(土) 14:00～17:30

●場所：専修大学(神田キャンパス)1号館13階13A会議室

●報告プログラム

※報告：40分、コメント・質疑20分

第1報告：14:00～15:00

報告者：安 テヒョク (明治大学)

テーマ：「韓国企業における社会的業績と経済的業績の関係－現地でのアンケート調査をもとにして－」

コメンテーター：鈴木 秀一 (立教大学)

司会：石毛 昭範 (拓殖大学)

(10分休憩)

第2報告：15:10～16:10

報告者：高橋 衛 (常葉大学)

テーマ：「参入・撤退と企業金融－素材産業の事例研究－」

コメンテーター：平岡 秀福 (創価大学)

司会：清水 健太 (東洋大学)

(20分休憩：コーヒーブレイク)

第3報告：16:30～17:30

報告者：今井 雅和 (専修大学)

テーマ：「メタナショナル経営の事例発掘」

コメンテーター：中村 久人 (東洋大学)

司会：シュレスタ・プパール・マン (千葉商科大学)

●参加費等：参加費 1,000円

平成25年度第3回関東部会は12月14日(土)に駒澤大学で開催いたします。詳細は後日ご連絡いたしますので、ご参加の程よろしくお願いたします。

●お問い合わせ：関東部会長・手塚公登 (045-962-6181 [tezuka@seijo.ac.jp](mailto:tezuka@seijo.ac.jp))

### 機関誌委員会からのお知らせ

機関誌委員長 樋口 弘夫 (和光大学)

機関誌への次回投稿の締め切りは、8月30日(金)です。なお、投稿規程、執筆要領、組見本を遵守ください。詳細は学会HPでご確認願います。

## ◇◇中国・九州部会開催のご案内◇◇

開催校担当委員 小野瀬 拓 (九州産業大学)

中国・九州部会では下記の通り部会を開催します。今回は日本一の家具産地として知られる大川で全国展開に成功し、創業以来40年にわたり黒字を達成した株式会社関家具 代表取締役社長の関 文彦 氏よりご講演いただきます。多くの皆様のご参加を心よりお待ちしております。

●日 時：平成25年8月24日(土) 14:00～17:30

●場 所：九州産業大学1号館3階N301教室

## ●プログラム

○開会挨拶(14:00～14:05)

中国・九州部会長 篠原 淳 (日本経済大学)

&lt;報告40分 質疑20分&gt;

○報告1(14:05～15:05)

報告者：後藤 浩士 (日本経済大学)

テーマ：「地域創造企業のCSRへの取り組み」

○報告2(15:05～16:05)

報告者：中原 康征 (東海大学)

テーマ：「経営者行動と意思決定(仮)」

休憩(25分)

○特別講演(16:30～17:30)

講演者：関 文彦 氏 (株式会社関家具 代表取締役社長)

演 題：「40年間赤字なしの経営」

○懇親会

●部会参加費 1,000円

●お問い合わせ：中国・九州部会長 篠原 淳 (shinohara@bird.ocn.ne.jp)

## 本棚～会員の最新刊著書をご紹介します～

- ・小野琢 執筆『日本の経営学説Ⅱ 経営学史叢書』 文真堂、1,500円＋税
- ・中村久人 著『ボーングローバル企業の経営理念－新しい国際的ベンチャー・中小企業の出現－』 八千代出版、2,800円＋税

\*会員の皆さまの最新刊著書をご紹介します。事務局への献本(1冊)をお願い致します。

## 編集後記

会報委員に就任してから1年経ちました。この間、会報の依頼原稿や部会案内・報告などの原稿をスムーズにご提出して頂き、大きな遅れもなく発行できましたことを感謝いたします。

会報委員会一同

発行 日本マネジメント学会  
(旧称：日本経営教育学会)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4  
株式会社山城経営研究所(担当：魚住)  
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988  
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp  
URL: http://www.nippon-management.jp/

印刷 榊ドットケイズ TEL 03-5206-1626  
E-mail: win@good-ks.co.jp